

(様式1)

# 視 察 報 告 書

平成30年6月20日

鳥取市議会議長 様

鳥取市議会 建設水道委員会

委員長 橋尾 泰博



本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

## 記

1 期 間	平成30年5月14日から平成30年5月16日
2 派遣先	神奈川県横浜市 東京都三鷹市 茨城県常総市
3 視察内容 (調査)	神奈川県横浜市 ・水道局における人材育成の取り組みについて 東京都三鷹市 ・ごみ減量化の取り組みについて 茨城県常総市 ・関東・東北豪雨災害について
4 派遣委員 の氏名	橋尾 泰博 委員長 星見 健蔵 副委員長 平野真理子 委員 寺坂 寛夫 委員 山田 延孝 委員 長坂 則翁 委員 下村 佳弘 委員
5 委員会 所見	別添のとおり
6 参加者 所見	別紙のとおり

(別添)

視 察 先	神奈川県横浜市
調査項目	水道局における人材育成の取り組みについて
(所見)	<ul style="list-style-type: none"><li>・安全で良質な水、災害に強い水道を守るには、人材の育成・技術の継承が重要であり、水道局職員の言動は、落ち着いた中にも自信にあふれ、仕事に対するポテンシャルの高さを実感した。市民のライフラインである水道事業は重要であり、横浜市の取り組みを参考にし、鳥取市に求められる改善の検討が必要と感じた。</li><li>・団塊の世代の方々の退職に伴い、配管技能、漏水修理技能を次世代継承するテクニカルエキスパート制度、また、水道技術の確実な継承を目的としてマスターエンジニア制度を創設するなど、人材育成に努められていた。技能・技術職員の育成は重要な課題であると感じた。</li><li>・水道技術職の採用については、水道事業管理者を任命権者として採用する職種として、新たに「水道技術職」を創設して、人事委員会の実施する横浜市職員採用試験において平成 28 年度から募集・選考を開始している。このことにより、「水道技術職」は水道局外へ異動することなく、キャリアを積み、技術継承の担い手と期待される。また、水道局の取り組みとして、全国の工業高校、高等専門学校に直接訪問して、公務員に関心のある学生、進路指導担当者に説明・受験推奨を実施している。本市においても、このような取り組みが必要と考える。特に、高卒の技術者を採用すれば、若い時から経験が積み、長期にわたっての技術継承の担い手となり得ると感じた。</li><li>・さすが政令指定都市であり、1,400 人からの水道局職員を有する横浜市水道局は、先進的で水道関係の技術向上から職員の育成取り組みなど、非常に素晴らしいものであった。本市においても団塊世代の退職や、若手技術者の育成等が叫ばれている中、人材育成や組織力の強化並びに、指定工事業者の育成の強化などに取り組むことが重要であり、今後の水道行政の発展に向け、さらなる努力が大切である。</li><li>・横浜市水道局の取り組みは、全国の水道局の抱えている、技術の継承や知識の継承など、次世代に着実に引き継ぎ、事故や災害時等に的確に対応できる能力の開発育成に役立つものであり、大変参考になった。鳥取市水道局においても、技術や知識の継承は重要であり、今後参考にすべきである。</li><li>・人材育成へ向けた横浜市水道局の取り組みのテクニカルエキスパート制度、マスターエンジニア制度は大変参考となった。また、水道局以外への異動がない「水道技術職」を採用されており、本市水道局においても、技術力の継承も含め、人材育成、人材確保の取り組みが重要と考える。</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市で行われている、テクニカルエキスパート制度やマスターエンジニア制度は、日常はもちろんのこと、事故や災害時のライフラインの確保の点からも迅速な対応が期待できる。そして、その技術を支えるための研修施設等は市独自では負担が重いと考えられるため、県あるいは、麒麟のまちで整備することで、人材育成が可能になるのではないかと感じた。また、水道事業管理者を任命権者とし、職員採用をすることにより、局外に異動せず、知識や技術を身につけることができるため、水道技術職を創設し、人材を育成するべきであると感じた。</li> </ul>
視 察 先	東京都三鷹市
調査項目	ごみ減量化の取り組みについて
(所見)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三鷹市の取り組みは、市民を巻き込んだユニークな活動の展開が目についた。ごみ処理の効率性を高めるのも必要であるが、市民と一体的な活動につなげる上では、長い目で見れば、個別収集は個別に対応でき、ごみ処理総排出量、分別リサイクル率、総資源化率、最終処分量など、目的達成に貢献するものと考ええる。</li> <li>・鳥取市は、ごみの埋設地に30年くらいの余裕があるが、都道府県では、大きな問題となっている。将来的には、焼却から融炉に変更することも必要である。</li> <li>・三鷹市では、平成15年ごろから、東京たま広域資源循環組合のごみの最終処分場の延命化が課題となり、最終処分場への持ち込み量をゼロにする必要があることから、市民と協働による持続的な循環型社会の形成を目指して、ごみ減量化・資源化の取り組みをしてこられた。三鷹市のごみ減量化は市民に最終処分場の限界があるという共通の意識があることと、個別収集になっていることに特徴があると感じた。この点は本市との大きな違いではあるが、参考にできる取り組みが多くあり、よい視察だった。</li> <li>・三鷹市では、平成21年10月に家庭系ごみの有料化を開始した。やはり、有料化に伴い、平成22年度より毎年のように可燃物、不燃物ともに減ってきている。本市においても、ごみ袋有料化に伴い、ごみの減量化の効果が上がってきてはいるが、今後の課題として、超高齢化社会における、高齢者の増加による紙おむつの増加や食べ残しなどの増加など、多くの問題を抱えており、ごみ処理計画プランの新たな取り組みが必要になってくる。</li> <li>・1人当たりのごみの排出量が比較的少ないと感じた。これは、市内にはマンションや共同住宅が多いのが原因ではないかと考える。都心まで約30分ということから、若い世代の住民が多いのも特徴である。個別収集の利点が近所や通行人の目もあり、分別とあわせて、できる限り排出量を控えるという考え方が働いているものと考ええる。三鷹市とは条件が違うが、鳥取市においても新施設が稼働する</li> </ul>



	<p>までに市民の意識改革を進め、ごみの減量化に取り組むことが特に重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三鷹市は平成 23 年度 3 R 運動の取り組み上位市町村に選ばれており、他の市町村と比較して、人口一人当たりのごみ総排出量が少ない点が優れており、本市も市民啓発を強化し、ごみ排出量の減少へ向けた取り組みが必要と感じた。本市においても収集袋に氏名記入を検討し、より分別を徹底する必要がある。</li> <li>・焼却場を持たない住宅都市、また文化の薫り高い都市として、ごみは他都市へ出していたが、高コストになるため、減量化を目指したが、住民、企業、行政が一致協力してごみ減量と資源化に取り組むという意識がすごい。なぜそうなんだろうと考えると、皆が何かの形で推進会議にかかわっているからということである。鳥取でもいかに多くの方がごみの減量化・資源化に取り組む体制をつくれるかがこれからの課題になると思う。行政の積極的な姿勢が求められる。</li> </ul>
視 察 先	茨城県常総市
調査項目	関東・東北豪雨災害について
(所見)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大災害（地震、水害、火事、放射能）は、いつ、どこで起こるのか、起こらないのか、予測が難しく、どこに備え、どこを注意し、どこから手を付ければ良いのかわからないのが大災害に対する率直な思いである。今回の視察に当たり感じたことは、避難勧告、避難命令を出すタイミングの難しさである（気候、時間、地形など）。大規模災害に遭遇すれば、被害状況の確認、避難所対策、治安維持等に多くの人員が必要となる。少しでも多くの人に広域避難をしてもらう方法を検討するべきと感じた。また、災害廃棄物の仮置き場、並びに速やかに処理する方法を検討しておくべきだと感じた。</li> <li>・まさか、ここまでの被害にというのが、誰しもの思うことである。全国的に起きている自然災害、気象災害は想定を超えるもので、日々危機意識を持ち、備えることが必要である。</li> <li>・災害・防災対策をソフト面は市民との自助・共助・公助として推進し、ハード面は国交省と茨城県の支援対策を受けながら着実に推進されている説明を受けた。本市においても、平常時からハード面の計画を確実に推進することの重要性を学ぶことができた。</li> <li>・今回の集中豪雨での被害の状況を見ると、やはり 1 級河川鬼怒川の線形が、多くの箇所でも左右に曲線化しており、堤防に相当の付加がかかったものと思われる。当然国交省では、今後、平成 32 年度までに約 600 億をかけ、改修に取り組まれるようだが、完成まで期間があり、また豪雨が襲う可能性もあり、そうした中で今回の災害を教訓として災害対応の教育や訓練が重要であり、また、</li> </ul>

情報伝達も防災危機管理上大切な取り組みである。本市においても、この災害の例を初め、危機管理体制の一層の充実と対策の強化を図る必要がある。

- 常総市には、全国から災害復旧とその後の市の取り組みについての問い合わせや視察が多いということであるが、同市は関東平野の中にあり、栃木県など県境を越えた対応が必要ではないかと感じたところである。過去、このような災害を受けていなかったこともあり、広域での連携の必要性を痛感した。鳥取市においても水害は、前年河原町や福部町であったとおりであり、近年の局地的豪雨に対応することは難しい課題であるが、市民に対する普段からの啓発や、小中学生に対する防災教育の重要性を改めて感じたところである。
- 日ごろから、防災への備えを痛感した。本市においても、他山の石として、今日までのさまざまな災害を教訓化して、対策を考えなければならない。河川・道路等、日常の点検活動を本市として強化する必要がある。
- 場所場所で違う条件の中での災害に対し、役所では対応が後手となる。自主防災組織が十分に機能する防災訓練と、それに対するタイムラインをしっかりと策定することが被害を最小限にするための最大の取り組みだと感じた。

